

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 31 日

法人名: 公益社団法人あおもり農林業支援センター

法人の設立目的

農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善等に資する事業等を実施することにより、本県の基幹産業である農林業の持続的な発展に寄与すること。

法人の経営目標

当支援センターは県民負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、日頃から組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。

事業実施に当たっては、喫緊の課題である「人と農地」の課題解決や生産基盤の整備などを迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものである。

中期経営計画における基本方針と目標

① 基本方針

将来にわたって本県農林業の振興を図るため、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づきながら、各事業に取り組むものとする。

② 目標

- ・農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の改善、農林業や農山村の振興を図る。
- ・計画期間中を通じて適正な収支バランスの維持に努める。
- ・目標値の進捗率向上のため、各年度とも生産現場からの意見聴取の上、軌道修正など迅速な対応に努める。
- ・進捗率が極めて低迷した場合、事業内容や進め方など抜本的な見直しに努める。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 農地中間管理事業による集落営農組織等の農地集積面積

【取組内容など】
 農地集積面積の拡大に向けて、集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区を重点的な対象として、事業の積極的な活用を促進する。

【指標(目標値)】 : 重点的に取り組む対象への農地集積面積 (ha)
 集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区等への農地の集積面積の合計。これまでの事業実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
実績値	967				
進捗率	77.32 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
実績値966.5haの内訳は、集落営農法人が229.1ha、大規模営農法人が639.1ha、基盤整備地区が98.3haとなっている。大規模営農法人はこれまでの最高となったものの、基盤整備地区については、計画面積(受益面積)に年度間差があり、前年度を下回ったため、転貸面積も前年度を下回ったものとする。令和2年度の基盤整備事業の計画面積は元年度を大幅に上回る見込みとなっていることから目標達成の可能性は高いと考える。	基盤整備事業の年度間差により、2019年度は目標値の8割程度であったが、重点期間を設けた啓発活動等の結果、着実に農地集積が図られている。一方、農業の生産性を高め、競争力を強化するためには、一層の取組推進が求められていることから、県としても、支援センター等関係機関と連携して、集落営農法人等への農地集積を促進させていきたい。

② 農地売買等事業による担い手への農地集積面積

【取組内容など】
 離農や規模縮小農家の農地を買入し、認定農業者等を対象に売渡(即売)することで、担い手の経営規模拡大や農地集積化を図る。

【指標(目標値)】 : 即売による担い手への農地集積面積 (ha)
 農地売買等事業による担い手への売買面積の合計。これまでの即売事業の実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	140	140	140	140	140
実績値	158.5				
進捗率	113.21 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
農地価格の先安感や高齢化の進展から、農地売買が増加しており、目標値を上回っている。今後も目標は達成していくものとする。	農地売買等事業は、農地の賃借によらない経営拡大を推進するための有効なツールであり、2019年度は目標達成している。県としても支援センターによる売買支援の周知活動等の取組と連携して、引き続き担い手への農地集積を促進させていきたい。

③ 公社営畜産基盤整備事業の実施率向上

【取組内容など】
 地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を早期に実現させるため、計画的に畜産基盤整備を進める。

【指標(目標値)】 : 事業実施率 (%)
 公社営畜産基盤整備事業に係る毎年度の予算執行率。これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	99				
進捗率	123.75 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
実績率は目標を上回っており、今後も目標は達成していくものとする。	繰越額が少なかつたため、実績値が目標値を大きく上回る結果となった。今後も支援センターと連携しながら計画的に事業を実施していきたい。

④ 青年農業者等育成センター事業における新規就農者の確保					
【取組内容など】 新規就農を促進するため、青年農業者等育成センター事業で実施する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付により、就農支援と就農後のフォローアップを行う。					
【指標(目標値)】： 農業次世代人材投資資金(準備型)による新規就農者数(人) これまでに農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を受けた者のうち、当該年度に新規就農した人数(実数)。これまでの農業次世代人材投資資金(準備型)などの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	40	40	40	40	40
実績値	24				
進捗率	60.00 %				
2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
農業次世代人材投資資金の準備型については、他産業の求人増加などを背景に頭打ちとなっている。令和元年度は、国の制度運用の見直しにより、先進農家での研修が支援対象から外されたため、支援センターが窓口となって、座学研修と技術研修を組み合わせた研修体制を構築し、準備型の利用者をサポートしてきたところである。今後とも、新規就農者の早期経営安定に向けて、研修内容の充実に努め、受入実績の向上を図る。			本県の新規就農者数は年間300人の目標に対し、近年は250人前後で推移している。新規就農者の定着を図る上で、農業次世代人材投資資金は重要な事業であり、準備型の窓口業務や研修の運営など、支援センターの果たす役割は大きいものと認識している。今後、県では若者の県内定着を促す観点から新規就農者の支援策を一層強化することとしており、支援センターと連携して取組を進めていきたい。		
⑤ 農業経営者総合サポート事業における法人化等を目指す経営体の育成					
【取組内容など】 担い手等の経営改善などを支援するため、農業経営者総合サポート事業で設置する農業経営相談所の活動により、相談活動や経営診断、専門家派遣などを行う。					
【指標(目標値)】： 法人化等を目指し育成する経営体数(経営体) 農業経営者総合サポート事業で相談活動・経営診断・専門家派遣等を行った経営体数(実数)。「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に係る育成する農業経営体数の指標を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	65				
進捗率	81.25 %				
2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
進捗率81.25%で、概ね計画を達成できた。今後は、JAと連携した重点指導農業者の掘り起こしと派遣する専門家の人数を増やすことなどの対応により更なる実績値の向上を図る。			農業法人数について、県では、令和7年までに650経営体を育成することとしており、近年は、目標達成が可能なペースで順調に増加している。農業経営の法人化に向けては、税理士や会計士といった専門家による支援が欠かせないことから、今後とも、農業経営者総合サポート事業を積極的に活用していく必要があると考えている。		
⑥ 林業労働力確保支援センター事業における就業者の確保					
【取組内容など】 雇用管理の改善や労働安全衛生管理の徹底などに取り組む林業事業体を支援し、労働力の確保・定着を図る。					
【指標(目標値)】： 支援する事業体数(事業体) 林業労働力確保支援センター事業で就業者確保を支援した事業体数(実数)。職業病健康診断への助成など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	90	90	90	90	90
実績値	91				
進捗率	101.11 %				
2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
実績値は目標どおりになっている。今後も達成していくものと考えている。			目標どおり達成されており、今後も達成していくものと考えている。		

⑦ 林業労働力確保支援センター事業における技能者の育成

【取組内容など】
 就業者を対象とした研修を実施し、作業の効率化に対応する有能な人材の育成を図る。

【指標(目標値)】 : 研修会等により育成する林業技能者数(人)
 林業労働力確保支援センター事業で育成した林業技能者数(実数)。高性能林業機械による低コスト作業システム研修事業など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	10	10	10	10	10
実績値	10				
進捗率	100.00 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
実績値は目標どおりとなっている。今後も達成していくものと考ええる。	目標どおり達成されており、今後も達成していくものと考ええる。

⑧ 収支バランスの適正化による経営安定対策

【取組内容など】
 適正な収支バランスを保ち経営の安定を図るため、マイナス要因である長期保有農地の新規発生を防止する。

【指標(目標値)】 : 長期保有農地の新規発生件数(件)
 農地売買等事業で新たに発生した長期保有農地の合計件数。長期保有農地を新規に発生させないこととして年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
進捗率	- %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
実績値は目標どおりとなっている。新規発生した長期保有農地はなく、5件 1,751万円を解消し、8件 7,367万円に減少した。引き続き第三者売却や分割返済の方針により、関係農業委員会等とも連携しながら早期解消に努める。	長期保有農地の新規発生防止に向けた取組により、目標を達成しており、県としても、支援センターによる長期保有農地の発生防止、長期保有農地の早期解消に向けて、支援センターの経営が安定するよう助言・指導していきたい。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1 1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1 1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6 6	6	6	6	6
	県職員OB	4 4	4	4	5	5
	民間からの職員	2 2	2	2	1	1
	プロパー職員	5 5	5	5	5	5
	その他の職員					
小計②	17 17	17	17	17	17	
非常勤役員	県・市町村関係	4 4	4	4	4	4
	民間からの役員	8 8	8	8	8	8
	小計③	12 12	12	12	12	12
非常勤職員	県職員OB	5 5	5	5	5	5
	その他の職員	9 9	9	9	9	9
	小計④	14 14	14	14	14	14
臨時職員⑤		5 5	5	5	5	5
合計(①~⑤)		49 49	49	49	49	49

<p>計画の基本的考え方</p> <p>事務量や派遣職員の見込みなどから、2018年度と同水準として設定</p>

<p>2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点</p> <p>計画どおりとなっている。</p>	<p>2019年度の実績に係る所管課分析・改善点</p> <p>計画通りの定数管理となっているので、引き続き計画達成に努めて欲しい。</p>
--	---

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常収益	特定資産運用益	10 9	10	10	10	10
		農地中間管理事業収入	615,847 611,486	758,438	901,028	1,043,619	1,186,209
		農地売買等事業収入	348,561 389,543	359,856	338,152	331,951	310,247
		合理化事業収入	0 19,770	0	0	0	0
		草地畜産基盤整備事業収入	162,833 193,741	85,167	94,123	123,180	123,285
		受託事業収入	2,770 2,466	2,770	2,770	2,770	2,770
		受取補助金等	687,087 646,733	509,483	525,379	577,608	577,711
		(農地中間管理事業等)	188,851 142,082	188,851	188,851	188,851	188,851
		(草地畜産基盤整備事業)	328,519 385,252	152,553	168,449	220,678	220,781
		(青年農業者事業関連)	94,225 55,100	94,225	94,225	94,225	94,225
		(農業経営者総合サポート事業関連)	16,225 7,054	16,225	16,225	16,225	16,225
		(林業労働力確保支援センター関連)	27,129 27,175	25,491	25,491	25,491	25,491
		(管理費分)	32,138 30,070	32,138	32,138	32,138	32,138
	雑収益	1 3,784	1	1	1	1	
	計	1,817,109 1,867,532	1,715,725	1,861,463	2,079,139	2,200,233	
	経常費用	事業費	1,784,960 1,835,226	1,683,576	1,829,314	2,046,990	2,168,084
		農地中間管理事業費	804,698 754,722	947,289	1,089,879	1,232,470	1,375,060
		農地売買等事業費	348,561 393,529	359,856	338,152	331,951	310,247
		合理化事業費	0 13,091	0	0	0	0
		草地畜産基盤整備事業費	491,352 579,029	237,720	262,572	343,858	344,066
新規就農促進対策推進事業費		3,591 6,383	3,591	3,591	3,591	3,591	
農業次世代人材投資事業費		83,125 45,625	83,125	83,125	83,125	83,125	
農業人材力強化総合支援事業費		7,509 6,142	7,509	7,509	7,509	7,509	
農業経営者総合サポート事業費		16,225 7,063	16,225	16,225	16,225	16,225	
林業労働力確保支援センター事業費		29,899 29,642	28,261	28,261	28,261	28,261	
管理費		32,149 32,883	32,149	32,149	32,149	32,149	
(うち人件費)		125,790 126,849	125,790	125,790	126,066	126,066	
(うち減価償却費)		8,709 9,375	8,709	8,709	8,564	6,747	
計	1,817,109 1,868,109	1,715,725	1,861,463	2,079,139	2,200,233		
当期経常増減額		0 ▲ 577	0	0	0	0	

経常外増減の部	経常外収益	引当金戻入額	16				
	経常外費用						
	当期経常外増減額		0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		16	0	0	0	0
		-561					
一般正味財産期首残高		130,482	130,482	130,482	130,482	130,482	
		134,563					
一般正味財産期末残高		130,482	130,482	130,482	130,482	130,482	
		134,002					
指定正味財産増減の部	受取寄付金						
	一般正味財産への振替額						
	当期指定正味財産増減額						
	指定正味財産期首残高						
	指定正味財産期末残高						
基金増減の部	基金受入額						
	基金返還額						
	当期基金増減額						
	基金期首残高		1,840	1,840	1,840	1,840	
			1,840				
基金期末残高		1,840	1,840	1,840	1,840		
		1,840					
正味財産期末残高		132,322	132,322	132,322	132,322	132,322	
		135,842					

計画の基本的考え方

農林業の持続的発展に寄与する公益法人として、県の施策に基づく公益事業を着実に進めていくこととする。
このため、経営状況(収支計画)策定にあたっては、公益法人認定基準である「収支相償」(当期経常増減額の0計上)を基本とする。
農地中間管理事業については、事業量が増加していくことから、収益、費用とも増加、また、その他の事業や人件費、減価償却費については、2019年度以降、ほぼ同水準を見込んだ。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %			
	(正味財産期末残高)	2.66 %			

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2019年度の実績に係る所管課分析・改善点
概ね計画どおりとなっている。	概ね計画どおりとなっており、引き続き公益法人認定基準を満たしつつ、安定した経営に努めて欲しい。

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	544,915 265,435	513,034	471,664	451,115	436,344
当該年度借入額(新規)	324,049 419,295	324,049	324,049	324,049	324,049
当該年度元金償還額	355,930 448,653	365,419	344,598	338,820	314,642
当該年度末借入残高	513,034 236,077	471,664 0	451,115 0	436,344 0	445,751 0

計画の基本的考え方

長期借入金については、2019年度以降、農地売買等事業における一時貸付け事業の廃止や、長期保有農地の新規発生の防止・解消などのリスク対策により、確実に借入金が減少していくものとみて推計した。

計画達成率	(年度元金償還額)	126.05 %			
	(年度末借入残高)	46.02 %			

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2019年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>長期借入金は、農地売買等事業における農地の買入面積の増加に伴い、新規借入額・元金償還額ともに増加となった。また、借入残高は概ね計画どおり減少している。</p>	<p>借入残高は着実に減少しているため、引き続き計画的な償還に努めて欲しい。</p>

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	基本方針は、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき策定されており、その内容を確認したところ、法人の設立目的に整合性が図られていると認められることから、妥当であると判断される。
目標設定について	設定された目標は、各事業の内容、達成状況等を示す項目となっており、法人の設立目的の達成に資するものと認められることから、妥当であると判断される。
定数管理について	年々取扱い農地が増える農地中間管理事業の対応など事務量の増加が見込まれるが、効率的な業務運営に努めることで、業務に支障を生じさせないことが可能となる適当な役職員数となると判断される。
収支計画等について	支援センターは、公益社団法人であることから、公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないとする収支相償の原則に基づき、当期経常増減額を生じさせないとする収支計画は適当であると判断される。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	支援センターは、県が進める施策における具体的実践・協力・補完等の役割を担っている。 また、実施している事業は全て公益事業であり、事業費の多くは国や県等の助成金や県が損失補償する借入金で賅われている。 これらのことから、支援センターの事業展開や運営等に関しては、連携を密にし、協議していく必要があり、今後も引き続き指導、助言を行っていく。

2019年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	2019年度の目標達成に向けた具体的な取組は、新規就農者の確保を除いて概ね達成している状況にある。支援センターが取り組む農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保等は、県が推進する「攻めの農林水産業」を支える基盤でもあることから、引き続き県の関連施策と連携し、本県農林業の振興に努めて欲しい。